

令和8年度当初予算の要求概要

健康福祉部

1 要求総額

(千円、%)

会 計 名	令和8年度要求額 (A)	令和7年度当初予算額 (B)	差引増減 (A)-(B)	(A)/(B)
一 般 会 計	152,233,171	141,194,793	11,038,378	107.8
心身障害者扶養共済事業費特別会計	466,999	468,642	△ 1,643	99.6
地方独立行政法人長野県立病院機構施設整備等資金貸付金特別会計	3,997,514	4,592,244	△ 594,730	87.0
国民健康保険特別会計	178,080,117	175,792,526	2,287,591	101.3
総合リハビリテーション事業会 計	1,871,456	1,877,279	△ 5,823	99.7

(一般会計課別内訳)

(千円、%)

課 名	令和8年度要求額 (A)	令和7年度当初予算額 (B)	差引増減 (A)-(B)	(A)/(B)	連絡先
健康福祉政策課	10,877,739	10,645,629	232,110	102.2	FAX 026-235-7485 メール kenko-fukushi@pref.nagano.lg.jp
医療政策課	11,148,929	10,420,203	728,726	107.0	FAX 026-223-7106 メール iryo@pref.nagano.lg.jp
医師・看護人材確保対策課	3,365,501	2,382,002	983,499	141.3	FAX 026-235-7377 メール ishikango@pref.nagano.lg.jp
地域福祉課	4,046,962	3,995,200	51,762	101.3	FAX 026-235-7172 メール chiiki-fukushi@pref.nagano.lg.jp
健康増進課	51,594,641	49,232,273	2,362,368	104.8	FAX 026-235-7170 メール kenko-zoshin@pref.nagano.lg.jp 【国民健康保険室】 FAX 026-235-7170 メール kokuho@pref.nagano.lg.jp
疾病・感染症対策課	9,338,847	8,256,771	1,082,076	113.1	FAX 026-235-7170 メール shippei-kansen@pref.nagano.lg.jp 【感染症対策担当】 FAX 026-235-7334 メール kansen@pref.nagano.lg.jp
介護支援課	40,465,343	37,085,318	3,380,025	109.1	FAX 026-235-7394 メール kaigo-shien@pref.nagano.lg.jp
障がい者支援課	20,820,758	18,669,634	2,151,124	111.5	FAX 026-234-2369 メール shogai-shien@pref.nagano.lg.jp
食品・生活衛生課	355,015	347,060	7,955	102.3	FAX 026-232-7288 メール shokusei@pref.nagano.lg.jp
薬事管理課	219,436	160,703	58,733	136.5	FAX 026-235-7398 メール yakuji@pref.nagano.lg.jp

2 要求のポイント (別紙1)

3 事業体系 (別紙2)

4 主要事業一覧 (別紙3)

5 主な見直し事業一覧 (別紙4)

6 事業改善シート 県公式ホームページをご覧ください。
(<https://www.pref.nagano.lg.jp/kenko-fukushi/kensei/soshiki/yosan/r8/r8tosho-jigyokaizen.html>)

※予算要求に関するご意見・ご要望については、担当課へ令和8年1月16日(金曜日)までにお寄せください。

令和8年度当初予算要求のポイント

健康福祉部

1 基本方針

長野県総合5か年計画「しあわせ信州創造プラン3.0」や、「信州保健医療総合計画」、「長野県高齢者プラン」、「長野県障がい者プラン」等の各種計画を着実に推進するため、「少子化と人口減少の急速な進行」、「社会に存在する様々な格差」、「デジタル化の急速な進展への対応」といった課題に対して、健康・医療・福祉施策を一体的に取り組みます。

また、「適切な医療・介護提供体制の整備と人材確保」など、4つの項目に重点的に取り組みます。

重点1 適切な医療・介護提供体制の整備と人材確保

重点2 社会全体での健康づくり・疾病対策の推進

重点3 県民生活の安全・安心の確保

重点4 誰もが自分らしく活躍できる環境の整備

2 主要事項 (※事業名の後の(数字)は、主要事業一覧の事業番号と一致します)

【持続可能で安定した暮らしを守る】

令和8年度要求額

(令和7年度当初予算額)

ー 信州ACEプロジェクトと疾病予防の推進 ー

重点2

○信州ACE（エース）プロジェクト推進事業（1）

県民の健康課題を「見える化」し、市町村・保険者等が行う保健事業や企業の健康づくりの取組を支援するとともに、県民の生活習慣の改善に向け、運動（A）、健診（C）、食（E）に係る情報発信・環境整備を実施

3314万1千円

(2410万9千円)

ー 医療・介護提供体制の充実 ー

重点1

○福祉医療費給付事業（4）

乳幼児等、障がい者、ひとり親家庭等の経済的負担を軽減し、福祉の向上を図るため、市町村が行う医療費助成事業を支援

57億9636万1千円

(56億4227万7千円)

○地域医療介護総合確保事業（5）

地域医療構想・高齢者プランを推進するため、地域医療介護総合確保基金を活用し、医療・介護サービス提供体制を確保・充実

54億7517万5千円

(47億5270万5千円)

○長野県立病院機構経営改善支援事業（8）

県立病院の経営改善やマネジメント・ガバナンスの強化をはじめとした持続可能な医療提供のための取組を支援

1540万円

(1980万円)

○循環器病対策推進事業（10）

病期に応じた循環器病対策を推進するため、医療関係者の地域連携や多職種連携を図るとともに、県民に向けた予防や治療に係る普及啓発活動を実施

814万8千円

(995万1千円)

— 地域包括ケア体制の確立 —

重点2

○地域包括ケア体制推進事業（15）

高齢者が住み慣れた自宅や地域で安心して暮らし続けられる「地域包括ケア体制」を推進

3949 万円
(4421 万円)

— 医療・福祉人材の確保 —

重点1

○医師確保対策事業（17）

医師の不足や地域・診療科偏在を解消するため、即戦力医師の確保や働き方改革の推進など、医師の確保・養成・定着に向けた取組を実施

17 億 6234 万 9 千円
(8 億 3883 万 9 千円)

○看護職員確保対策事業（18）

誰もが安心して適切な医療・介護サービスを受けられるようにするため、看護職員の新規養成、資質向上・離職防止、再就業促進に向けた取組を実施

9 億 2301 万円
(8 億 6974 万 1 千円)

○福祉・介護人材確保対策事業（19）

介護分野の人材不足の解消を図るため、新卒者・求職者をはじめとする多様な人材の入職の促進、福祉・介護人材の資質の向上及び定着支援・離職防止に向けた取組を実施

13 億 5022 万 2 千円
(3 億 2100 万 4 千円)

○薬剤師確保対策事業（20）

薬剤師の不足や地域・業態偏在を解消するため、未就業の薬剤師の復職支援や奨学金返還補助など、薬剤師の確保に向けた取組を実施

1170 万 3 千円
(843 万 2 千円)

— 自殺対策の推進 —

重点3

○自殺対策推進事業（21）

誰も自殺に追い込まれることのない信州を実現するため、市町村、関係機関、民間団体等と連携し、自殺対策を推進

6473 万 8 千円
(5716 万円)

○子ども等自殺対策強化事業（22）

子どもの自殺ゼロを目指し、子どもの自殺対策の取組を強化するほか、目に見えない自殺リスクを持つ子どもの早期発見に向けた取組を実施

3439 万 7 千円
(3051 万 3 千円)

— 食品・医薬品等の安全対策の推進 —

重点3

○食品衛生監視指導事業（23）

飲食に起因する危害の発生を未然に防ぎ、県内で製造・加工される食品の安全性をより高め、県民の食生活を更に向上させるため、食品関係施設への監視指導やHACCPに沿った衛生管理に関する助言等を実施

2179 万 3 千円
(2151 万 7 千円)

○医薬品等監視指導事業（24）

医薬品等の品質、有効性及び安全性を確保するため、製造販売業者・製造業者・販売業者への監視指導を実施するとともに、薬局・病院・診療所における医薬品等の適正な取扱いを促進

2766 万 5 千円
(1848 万 2 千円)

【快適でゆとりのある社会生活を創造する】

－ 文化芸術の力の様々な領域への拡大 －

重点 4

○障がい者芸術文化活動普及支援事業（25）

長野県障がい者芸術文化活動支援センター（愛称：ザワメキサポートセンター）において、障がい者が芸術文化活動に参加する環境を整備

1450 万円
(1500 万円)

【誰にでも居場所と出番がある社会をつくる】

－ 妊娠・出産の安心向上 －

重点 4

○母子保健等推進事業（26）

妊娠から子育て期にわたる切れ目のない妊産婦支援ができるよう、市町村母子保健サービスを支援するとともに、不妊・不育症に関する相談や検査・治療費用の一部を助成

2 億 7872 万 1 千円
(2 億 4078 万 2 千円)

○小児・周産期医療体制整備事業（27）

安心・安全な出産・子育てができるよう、小児の夜間の急病等に対応する体制を含め、小児・周産期医療提供体制を整備

4 億 9713 万 2 千円
(3 億 4063 万 5 千円)

－ 困難を抱える子ども・若者や家庭の支援 －

重点 4

○困難を抱える子どもへの動物介在活動による支援事業（28）

不登校など困難を抱える子どもの共感力や自己有用感を育み、安全・安心な居場所を提供するため、動物とのふれあいや世話体験等を実施

1364 万 9 千円
(1430 万 7 千円)

－ 障がい者共生社会の実現 －

重点 4

○障がい者共生社会づくり体制整備事業（29）

障がいを理由とする差別の解消や障がい者の権利擁護等を推進し、障がいの有無にかかわらず誰もが自ら選んだ地域で安心して暮らすことのできる社会の実現に向けた体制を整備

628 万 5 千円
(658 万 7 千円)

○人口減少下における農福連携促進事業（31）

農業分野の人手不足の緩和や障がい者の働く場を拡大するため、障がい者の農業分野での就労を促進

5572 万 5 千円
(3276 万 8 千円)

○障害福祉分野における生産性向上推進総合事業（32）

障害福祉サービスの人材の確保・定着を図るため、生産性向上に繋がるワンストップ型の支援を実施するとともに、介護テクノロジーや障がい者就労施設の作業効率化等のための器具類の導入経費を助成

3595 万 3 千円
(2970 万 7 千円)

－ 生活困窮者等の援護を要する人々の支援 －

重点 4

○信州パーソナル・サポート事業（33）

生活に困窮している方の自立を促進するため、一人ひとりの状況に合わせた包括的支援を推進

2 億 6931 万 9 千円
(2 億 3169 万 3 千円)

－ シニア世代の社会参加の促進 －

重点 4

○人生 100 年時代シニア活躍推進事業（34）

人生 100 年時代の到来を見据え、長野県長寿社会開発センターによる生きがいづくりの機会の創出や、シニア活動推進コーディネーターによるシニアが地域で活躍できる仕組みづくりを支援

1 億 3361 万 9 千円
(1 億 2747 万 2 千円)

3 社会保障に係る必要経費の確保

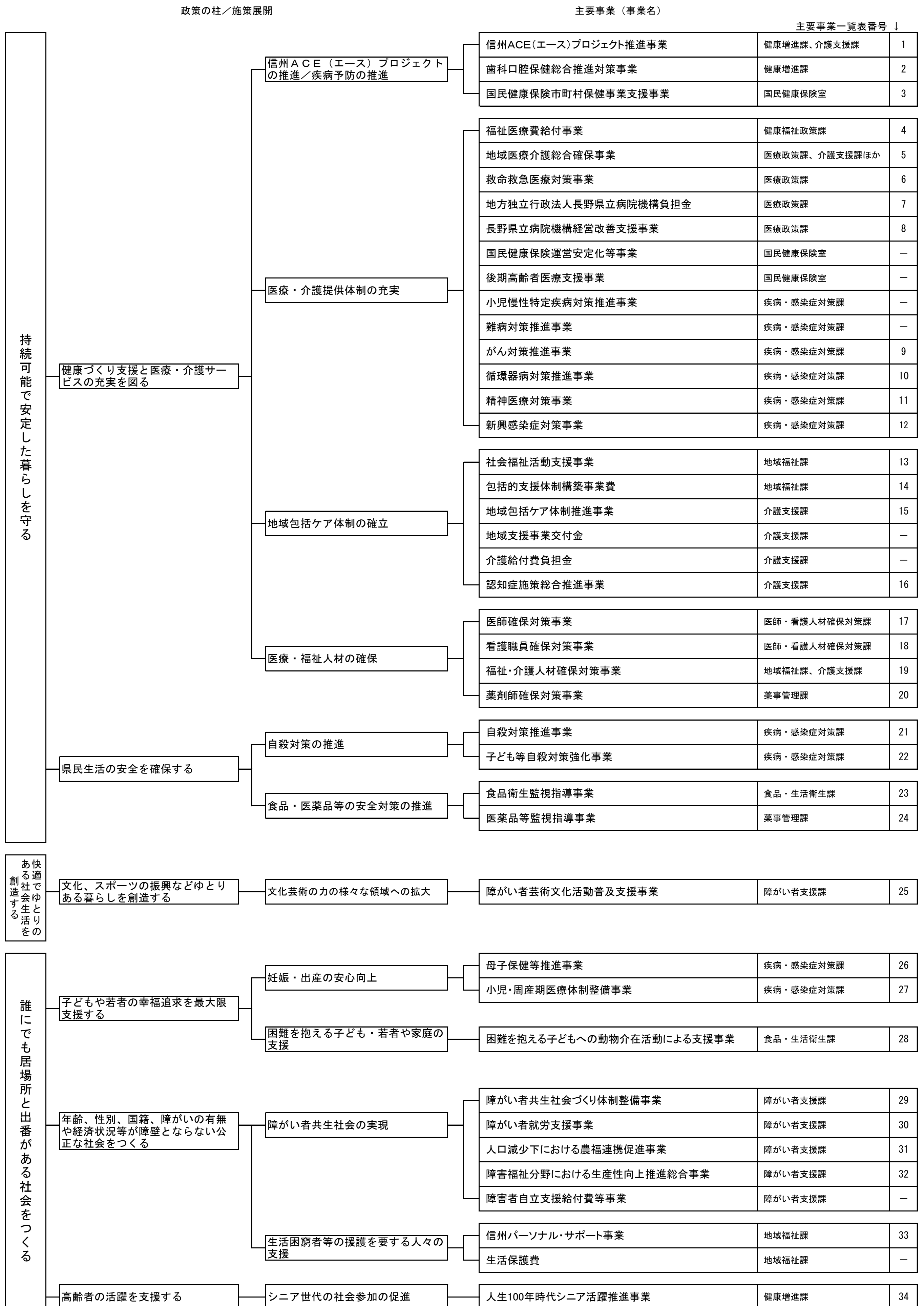
後期高齢者医療費や介護給付費など、生活の基盤を支える社会保障に係る必要経費を確保します。

[主な社会保障関係経費（関連事業含む）]

事業名	内 容	令和 8 年度要求額 (令和 7 年度当初予算額)
福祉医療費給付事業	市町村が行う乳幼児、障がい者等の医療費自己負担分の給付に要する費用に対する補助等（県 1/2、市町村 1/2）	57 億 9636 万 1 千円 (56 億 4227 万 7 千円)
国民健康保険運営 安定化等事業	国民健康保険の安定的な財政運営のための負担金等 (保険基盤安定負担金、国民健康保険特別会計繰出金)	167 億 247 万 6 千円 (163 億 6326 万 3 千円)
後期高齢者医療支援 事業	後期高齢者医療広域連合の医療給付費に対する定率負担（1/12）、低所得者等の保険料軽減措置に要する費用の一部負担等	345 億 2604 万 4 千円 (325 億 1725 万 3 千円)
地域支援事業交付金	市町村が行う介護予防・日常生活支援総合事業等に対する定率負担 (国 1/4、県 1/8、市町村 1/8、保険料 1/2 等)	18 億 1254 万 8 千円 (17 億 9933 万 4 千円)
介護給付費負担金	市町村の介護給付費等に対する定率負担 (居宅サービス 12.5%、施設サービス 17.5%)	297 億 9896 万円 (293 億 4246 万 8 千円)
障害者自立支援給付費等事業	市町村の障害者自立支援給付費に対する定率負担等 (国 1/2、県 1/4、市町村 1/4)	170 億 3929 万 9 千円 (152 億 7680 万円)
生活保護費	生活保護世帯に対する生活扶助等（国 3/4、県 1/4）、 生活保護法第 73 条県費負担金	23 億 4176 万 2 千円 (23 億 4425 万 4 千円)
合 計		1080 億 1745 万円 (1032 億 8564 万 9 千円)

健康福祉部 施策体系（令和8年度）

(別紙 2)



4 主要事業一覧

(別紙3)




※【新】：新規事業、【地】：地域振興局長からの提案、意見等反映事業




健康福祉部





事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)		事業内容及び金額 (千円) (※は成果目標)			
◎ 信州ACE (エース) プロジェクトの推進／疾病予防の推進					
<div>1 信州ACE (エース) プロジェクト推進事業費 [050501][050801]</div> <div><div>2 食生活をゼロに</div><div>3 すべての人に健康と福祉を</div></div>		<p>県民の健康課題を「見える化」し、市町村・保険者等が行う保健事業や企業の健康づくりの取組を支援するとともに、県民の生活習慣の改善に向け、運動（A）、健診（C）、食（E）に係る情報発信・環境整備を実施します。</p> <div><div>1 信州ACE (エース) プロジェクト普及発信<ul style="list-style-type: none">循環器病予防推進のため、食環境整備による減塩や野菜摂取量増加を推進高校生へ食生活出前講座を実施スマートフォンアプリを用いた企業対抗の参加型ウォーキングを開催企業や関係団体と連携した食環境づくりの実施</div><div>【新】信州ACE (エース) プロジェクトサイトのリニューアルを実施</div><div>【新】大学と連携した減塩啓発活動の実施</div><div>【新】県内の元気高齢者や健康意識の高い方の健康の秘訣や取組（運動習慣、健診、食事）の集計・分析を実施。</div><div>2 フレイル※予防の推進<ul style="list-style-type: none">健康運動指導士等を市町村や企業へ派遣してフレイル・転倒防止を促進関係者の資質向上のため、市町村等でフレイル予防推進に携わる専門職等を対象に、実技やグループワークを含む研修会を実施<div>※ フレイル・・・加齢により筋力や認知機能が低下し、要介護状態の危険性が高まった状態</div></div><div>3 生活習慣病予防市町村支援<ul style="list-style-type: none">循環器病予防に資する測定機器を希望する市町村等へ貸与し、体験型普及啓発活動を支援特定健診や医療費等のデータ分析を行い、情報提供することにより、保健事業の科学的アプローチを支援歯科衛生士の派遣により、市町村の歯科検診・保健指導体制を支援</div></div> <div><div>*健康づくりのために運動に関する取組を行っている者の割合： 53.4%(2024年度)→63.4%(2026年度)</div><div>*特定保健指導実施率： 35.3%(公表値)(2025年度)→37.2%(公表値)(2026年度)</div><div>*健康づくりのために食生活に関する取組を行っている者の割合： 66.4%(2024年度)→72.6%(2026年度)</div></div>			
健康増進課 介護支援課		R 8 要求	33,141	R 7 当初	24,109



事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDG s のアイコン)		事業内容及び金額 (千円) (*は成果目標)			
2 歯科口腔保健総合推進 対策事業費 [050501] <div><div>2 歯痛を ゼロに</div><div>3 すべての人に 健康と福祉を</div></div>	健康増進課	ライフステージに応じた歯科口腔の健康づくりを充実させるとともに、全ての県民が住み慣れた地域において、生涯を通じて必要な歯科口腔の保健医療サービスを受けられる体制の構築を目指します。 1 歯科口腔保健の推進と人材育成 【新】・学校歯科医が活用する学習資料の作成・配布 ・在宅重度心身障がい児・者への訪問歯科検診 ・歯科専門職を配置し、あらゆる機会を活用して歯科口腔保健に関する普及啓発活動を展開 2 歯科保健医療提供体制の充実 ・大学生等に歯科健診を実施し、受診機会の充実を図るとともに、かかりつけ歯科医を持つことを支援 ・歯科・歯科口腔外科を併設していない病院へ歯科専門職を派遣し、入院患者等に対する歯科口腔管理等を実施 ・在宅歯科医療・オーラルフレイル※に関する相談窓口の設置 ※ オーラルフレイル・・・口腔機能の軽微な低下等、口に関する些細な衰え ・在宅歯科医療に取り組む歯科医療機関に対し、歯科医療機器の整備を補助 *過去1年間に歯科検診を受診した者の割合： 73.7%(2022年度)→87.9(2029年度)			
		R 8 要求	44,079	R 7 当初 [R7.11月補正]	45,538 [310,788]
3 国民健康保険市町村保健 事業支援事業費 [050601] <div><div>3 すべての人に 健康と福祉を</div></div>	国民健康保険室	医療費適正化を図るため、生活習慣病重症化予防や適性服薬指導等において、市町村の保健事業を支援します。 ・KDB（国保データベース）を活用した各市町村の健康指標データの相関関係帳票を作成・提供し、市町村国保データヘルスを推進 ・市町村の糖尿病性腎症重症化予防の取組に対して、アドバイザーを派遣 ・被用者保険を脱退し、国保加入者となる方の実態を把握し、課題を踏まえた市町村向け各種啓発パンフレット等を作成 ・国保ヘルスアップ支援員を県保健所に配置し、KDBシステムにより、管内市町村の分析、課題の把握を実施 ・薬剤師と連携した適正服薬指導への支援 *保険者努力支援制度（都道府県分）得点率： 47.0%（2024年度）→47.0%（2026年度） *保険者努力支援制度（市町村分）得点率： 62.9%（2024年度）→62.9%（2026年度）			
		R 8 要求	84,983	R 7 当初	81,443
◎ 医療・介護提供体制の充実					
4 福祉医療費給付事業費 [050102] <div><div>1 貧困を なくそう</div><div>3 すべての人に 健康と福祉を</div></div>	健康福祉政策課	乳幼児等、障がい者、ひとり親家庭等の経済的負担を軽減し、福祉の向上を図るため、市町村が行う医療費助成事業を支援します。 ・市町村が行う乳幼児等、障がい者、ひとり親家庭等に対する福祉医療費給付事業へ補助金を交付 【拡】・精神障がい者の入院医療費に対する福祉医療費給付事業へ補助金を交付			
		R 8 要求	5,796,361	R 7 当初	5,642,277

<div>事業名</div> <div>[事業改善シート番号]</div> <div>(関係するSDG s のアイコン)</div>	<div>事業内容及び金額 (千円)</div> <div>(*は成果目標)</div>			
<div>5 地域医療介護総合確保事業費</div> <div>[050201][050301][050302]</div> <div>[050401][050501][050701]</div> <div>[050702][050703][050704]</div> <div>[050801][050802][051001]</div> <div>[051101]</div> <div> <div>3</div> <div>すべての人に健康と福祉を</div> </div> <div> <div>4</div> <div>質の高い医療をみんなに</div> </div> <div> <div>8</div> <div>働きがいも経済成長も</div> </div> <div>健康福祉政策課</div> <div>医療政策課</div> <div>医師・看護人材確保対策課</div> <div>地域福祉課</div> <div>健康増進課</div> <div>疾病・感染症対策課</div> <div>介護支援課</div> <div>障がい者支援課</div> <div>薬事管理課</div>	<div>地域医療構想・高齢者プランを推進し、できる限り住み慣れた地域で安心して医療・介護サービスが受けられる環境を整備するため、地域医療介護総合確保基金を活用し、医療機能の分化・連携及び必要な施設・設備の整備等、医療・介護サービス提供体制の確保・充実に図ります。</div> <div> <div>1 病床機能分化・連携推進事業</div> <div>【拡】</div> <ul style="list-style-type: none"> 新たな地域医療構想も視野に入れた県のデータ分析体制を強化するとともに、医療機関の機能の見直しや病院間の連携強化に取り組む病院を支援 地域の医療提供体制における脆弱な分野又は専門性の高い分野の強化を行う医療機関の施設整備等を支援 圏域間連携による医療提供体制の充実に図るため、基幹的な役割を担う医療機関の設備整備等を支援 高齢者疾患など今後増加が見込まれる医療ニーズに的確に対応するため、地域に密着した病院の機能維持や連携強化の取組を支援 地域の医療機関の役割や上手な医療のかかり方等について普及啓発活動を実施する自治体等を支援 <div>【拡】</div> <ul style="list-style-type: none"> 地域医療構想の推進や新たな地域医療構想の策定に向けた協議を行うため地域医療構想調整会議を開催 </div> <div> <div>2 在宅医療推進事業</div> <ul style="list-style-type: none"> 往診や在宅看取りに係るオンコール体制の整備に必要な費用等を支援 医療従事者の資質向上研修の実施を支援 在宅医療に関する地域住民向けの普及啓発活動を支援 在宅医療に取り組む医療機関への設備整備等を支援 </div> <div> <div>3 介護施設等整備事業</div> <ul style="list-style-type: none"> 認知症グループホームや小規模多機能型施設などの地域密着型施設の創設に必要な整備費等を助成 特別養護老人ホーム等の円滑な開設等に必要な経費を助成 </div> <div> <div>4 医療従事者確保・養成事業</div> <ul style="list-style-type: none"> 「17 医師確保対策事業費」及び「18 看護職員確保対策事業費」参照 </div> <div> <div>5 介護従事者確保事業</div> <ul style="list-style-type: none"> 「19 福祉・介護人材確保対策事業費」参照 </div> <div> <div>6 薬剤師確保事業</div> <ul style="list-style-type: none"> 「20 薬剤師確保対策事業費」参照 </div> <div> <div>R 8 要求</div> <div>5, 475, 175</div> <div>R 7 当初</div> <div>4, 752, 705</div> </div>			

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)		事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)			
6 救命救急医療対策事業費 [050202] 	医療政策課	患者の状態に応じた適切な救急医療の提供や、災害時においても必要な医療を確保できるよう、体制を整備します。 1 救急医療体制の整備 ・重篤救急患者の医療を確保するため、救命救急センターの運営費を支援 ・全県をカバーする広域救急搬送体制を確保するため、ドクターヘリ2機の運航を支援 ・病院群輪番制病院の設備整備等を支援 【新】 救急医療機関の病床を確保するため、回復した患者の転院搬送を行う病院救急車の運営費・設備整備を支援 ・長野県救急安心センター（#7119）の運営 2 災害医療体制の整備 ・災害医療体制を協議するため、専門家による連絡会を開催 ・災害医療関係者の資質向上のための研修・訓練の実施 ・災害拠点病院の設備整備等を支援			
		R 8 要求	1,408,425	R 7 当初	1,148,764
7 地方独立行政法人長野県立病院機構負担金 	医療政策課	地方独立行政法人法第85条に基づき、地方独立行政法人長野県立病院機構が運営する県立病院等の経費について負担し、経営の安定化を図ります。			
		R 8 要求	6,300,000	R 7 当初	6,300,000
8 長野県立病院機構経営改善支援事業補助金 [050201] 	医療政策課	県立病院の経営改善や、マネジメント・ガバナンスの強化をはじめとした持続可能な医療提供のための取組を支援します。 ・事業主体 地方独立行政法人長野県立病院機構 ・補助率 1/2以内			
		R 8 要求	15,400	R 7 当初	19,800




事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)		事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)			
9 がん対策推進事業費 [050702] 	疾病・感染症対策課	がん対策を推進するため、がんの予防、早期発見から医療、就労支援まで広範にわたる対策を総合的に実施します。 <ul style="list-style-type: none"> ・「がん向き合う週間」を中心とした、がん検診等の普及啓発の実施 ・がん検診の精度管理、全国がん登録の推進 ・がん医療従事者の研修費や拠点病院運営費への補助 ・社会保険労務士によるがん患者への両立支援・就労相談の実施 【拡】・全国の医療機関で先進医療を受ける際の融資利子相当分を補助 【新】・がん患者の相談等に対応するピアサポーターの養成研修会の実施			
		*がんの75歳未満年齢調整死亡率： 全国1位(2024年) → 維持(2029年)			
		R 8 要求 【債務負担行為額】	183,886 [445]	R 7 当初	193,270
10 循環器病対策推進事業費 [050703] 	疾病・感染症対策課	病期に応じた循環器病対策を推進するため、医療関係者の地域連携や多職種連携を図るとともに、県民に向けた予防や治療等に係る普及啓発活動を行います。 <ul style="list-style-type: none"> ・長野県循環器病対策推進協議会の開催 【新】・医療関係者向けの地域連携・多職種連携に係る研修会や県民向けの公開講座等を実施			
		*医療関係者向け研修会の実施：6回以上(2026年度)			
		R 8 要求	8,148	R 7 当初	9,951
11 精神医療対策事業費 [050704] 	疾病・感染症対策課	精神障がいのある人が地域で安心して自分らしい暮らしができるよう、適切な医療・相談支援を受けられる体制の整備や、医療費の軽減措置等の支援を行います。 <ul style="list-style-type: none"> ・精神科救急医療体制の確保 ・身体合併症患者の受入支援 ・災害派遣精神医療チーム(DPAT)の体制整備・強化 ・てんかん支援拠点病院を中心とした専門的な相談支援及び治療体制の整備等 			
		*精神科救急輪番病院の整備：20病院(2026年度)			
		R 8 要求	3,526,545	R 7 当初 [R7.9月補正]	3,124,704 [89,250]




事業名 〔事業改善シート番号〕 (関係するSDG s のアイコン)		事業内容及び金額（千円） （＊は成果目標）			
12 新興感染症対策事業費 [050705] 	疾病・感染症対策課	新型コロナウイルス感染症の経験を踏まえ、新興感染症の発生に備えて平時及び有事の医療提供体制、検査体制等の整備を進めます。 ・流行初期の対応を担う医療機関への収入確保に係るシステム運用保守 ・有事に保健所業務を支援する外部人材（IHEAT）向けの研修実施 ・医療措置協定を締結した医療機関等への施設・設備整備支援 ・流行初期の需要ひっ迫に備えた个人防护具の備蓄 ・有事の初動検査を担う環境保全研究所等の設備整備 ・医療従事者等に対する感染症対応に係る研修を通じた人材育成			
		＊発熱外来を担う協定締結医療機関数：720機関(2026年度)			
		R 8 要求 [債務負担行為額]	43,003 [30,892]	R 7 当初	45,600
◎ 地域包括ケア体制の確立					
13 社会福祉活動支援事業費 [050401]  	地域福祉課	住民参加の地域福祉活動を推進し、県民の福祉の向上を図るため、長野県社会福祉協議会が実施する社会福祉事業等に対し助成します。 ・福祉サービスの利用手続き、日常的な金銭管理等の援助 ・福祉サービスに関する苦情解決 ・生活福祉資金の貸付 ・ボランティア活動、住民支え合い活動の支援 ・災害時における福祉支援体制の強化			
		R 8 要求	249,443	R 7 当初	247,513
14 包括的支援体制構築事業費 [050401] 	地域福祉課	地域住民や地域の多様な主体が参画し、地域をともに創っていく社会を実現するため、各分野の連携を強化し、包括的な支援体制の構築を推進します。 1 地域共生社会推進事業 ・重層的支援体制構築支援事業に取り組む市町村を支援するとともに、フォーラムの開催による啓発や人材養成のための研修を実施 2 孤独・孤立対策推進事業 ・孤独・孤立対策官民連携プラットフォームを核とした官民の連携、各圏域の取組の推進、県民の理解促進により孤独・孤立対策を推進			
		R 8 要求	98,486	R 7 当初	86,628





<div>事業名</div> <div>[事業改善シート番号]</div> <div>(関係するSDGsのアイコン)</div>	<div>事業内容及び金額(千円)</div> <div>(*は成果目標)</div>			
<div>15 地域包括ケア体制推進事業費</div> <div>[050801]</div> <div> <div>3</div> <div>すべての人に健康と福祉を</div>  </div> <div>介護支援課</div>	<p>高齢者が住み慣れた自宅や地域で安心して暮らし続けられる「地域包括ケア体制」を推進します。</p> <ol style="list-style-type: none"> 地域包括ケア構築推進事業 <ul style="list-style-type: none"> 専門職等で構成する支援チームの派遣・協働により、市町村における取組を、それぞれの課題に応じて伴走支援 24時間在宅ケアサービスに加え、居宅への訪問や施設への通所、宿泊を可能とする多機能型サービスの普及・展開を促進 中山間地域の介護・生活支援サービスの確保のための研修会の開催、事業所の体制整備等に取り組む市町村に対して支援 生活支援・介護予防推進サポート事業 <ul style="list-style-type: none"> 生活支援コーディネーター等の養成及び資質向上のために具体的な取り組み報告を含め研修会を開催 移動サービスの立ち上げにおいて必要となる制度理解を支援するため相談体制の整備及び情報提供の実施 住民主体の通いの場の充実に向け、アドバイザーを市町村に派遣するほか、リハビリテーション専門職等の派遣や圏域ごとの共有の場を開催し、効果的・効率的な介護予防の推進を支援 市町村において効果的な介護予防事業を展開するため、フレイル予防等に関する知識等の習得を目指す研修会を開催 【新】生活支援コーディネーターを中心とした相談支援連携体制構築のため、共創推進プラットフォームの設立等により、相談体制の整備及び地域における多様な主体の共創を推進 第10期高齢者プランの策定 【新】老人福祉法及び介護保険法等に基づき、介護サービス基盤等の整備目標や、取り組むべき高齢者福祉施策について定めた「長野県高齢者プラン」(計画期間：R9～R11)を策定 			
	<p>*介護予防に資する住民運営の「通いの場」の箇所数： 3,372箇所(2023年度)→増加(2026年度)</p> <p>*在宅での介護老人福祉施設入所希望者数： 1,752人(2023年度)→減少(2026年度)</p>			
	R 8 要求	39,490	R 7 当初	44,210
<div>16 認知症施策総合推進事業費</div> <div>[050801]</div> <div> <div>3</div> <div>すべての人に健康と福祉を</div>  </div> <div>介護支援課</div>	<p>認知症の人ができる限り住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、医療・介護・福祉の充実と連携による総合的な支援を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> 認知症疾患医療センターの運営費補助 医療従事者向け認知症対応力向上研修の実施 チームオレンジコーディネーター研修の実施 認知症施策推進懇談会の開催 若年性認知症支援コーディネーターの配置 認知症に関する正しい理解の促進に向けた普及啓発 			
	<p>*認知症カフェ・チームオレンジ等の地域で認知症の人と家族を支える仕組みがある市町村数：77市町村(2026年度)</p>			
	R 8 要求	82,723	R 7 当初	78,090






事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)		事業内容及び金額 (千円) (*は成果目標)		
◎ 医療・福祉人材の確保				
17 医師確保対策事業費 [050301] <div><div>3 すべての人に健康と福祉を</div><div>4 質の高い教育をみんなに</div></div>	医師の不足や地域・診療科偏在を解消するため、即戦力医師の確保や働き方改革の推進等により、医師の確保・養成・定着を図ります。			
	1 ドクターバンク事業 ・即戦力となる医師の確保を図るため、医師の無料職業紹介を実施			
	2 医学生修学資金等貸与事業 【拡】・医学部地域枠をはじめ将来県内の医療機関に勤務しようとする医学生等に対し、修学資金等を貸与			
3 地域医療人材ネットワーク構築支援事業 【拡】・地域医療人材拠点病院等から医師不足病院等への医師派遣を支援、臨床研修医の確保に向けたPR				
4 医師の勤務環境改善支援事業 【拡】・医療機関の勤務環境改善を図るため、ICT機器等の導入や長時間勤務医師が所属する医療機関への医師派遣を支援				
5 診療所承継・開業支援事業 ・地域医療提供体制を確保するため、「重点医師偏在対策支援区域」※において承継又は開業する診療所を支援 ※今後も一定の定住人口が見込まれるものの必要な医師の確保が困難な地域等を、医師偏在対策を重点的に行う区域に設定				
*人口10万人当たり医療施設従事医師数： 243.8人(2020年)→264.6人(2026年)				
医師・看護人材確保対策課	R 8 要求	1,762,349	R 7 当初 [R7.6月補正]	838,839 [558,466]






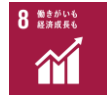
事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)		事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)			
18 看護職員確保対策事業費 [050302]  	医師・看護人材確保対策課	<p>誰もが安心して適切な医療・介護サービスを受けられるようにするため、看護職員の新規養成、資質向上及び離職防止、再就業促進に取り組み、安定的な確保を図ります。</p> <p>1 看護師等養成所運営費補助金 【拡】・看護師等養成所における教育条件の改善及び適正化を図るため、養成所の運営費を支援</p> <p>2 病院内保育所運営費補助金 【拡】・看護職員、女性医師等の働きやすい環境を整備し、離職防止と潜在看護職の再就業促進を図るため、院内保育所の運営費を支援</p> <p>3 看護職員資質向上支援事業 【新】・看護職員の資質向上を促進するため、特定行為研修や認定看護師資格等の受講に必要な経費を補助 ※既存事業を再構築した上で、一部の補助単価を増額</p> <p>4 長野県ナースセンター運営事業 【拡】・潜在看護職の再就業促進、看護職員の離職防止、看護に関する啓発活動等の取組を実施</p> <p>5 看護学生等実習指導者養成講習会 【拡】・効果的な実習指導ができる知識・技術を習得した実習指導者の養成・確保を図るため、養成講習会及びフォローアップ研修会を開催</p>			
		*就業看護職員数：30,521人(2020年)→31,609人以上(2026年)			
		R 8 要求	923,010	R 7 当初	869,741

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)		事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)			
19 福祉・介護人材確保対策事業費 [050401][050802]  	地域福祉課 介護支援課	<p>介護分野の人材不足の解消を図るため、新卒者・求職者をはじめとする多様な人材の入職の促進、福祉・介護人材の資質の向上及び定着支援・離職防止の取組を実施します。</p> <ol style="list-style-type: none"> 入職の促進 <ul style="list-style-type: none"> 介護職を目指す学生や福祉系高校生、他業種で働いていた者等に対して資金を貸付け 子育て世代、アクティブシニア、他分野の離職者等多様な人材の入職を支援 外国人介護人材の受入促進のため、事業者向けセミナー等の開催や日本語学習、介護技術の習得を支援 資質の向上 <ul style="list-style-type: none"> 新任、中堅、リーダー、管理者といった段階ごとに共通して求められる資質・能力の習得を目的とした福祉職員生涯研修を実施 職員のキャリアアップや資質の向上のため、介護技術等に関する研修を介護事業所へ訪問して実施 資格取得を支援するため、介護事業者が負担する介護職員初任者研修や実務者研修の受講費用を助成 定着支援・離職防止 <ul style="list-style-type: none"> 介護事業所の生産性向上や職員の負担を軽減し、離職防止・定着促進を図るため、介護ロボットやICTの導入等を支援 介護現場における生産性向上や人材確保の取組を推進するためワンストップ型の相談窓口を設置 <p>【拡】外国人介護人材を受け入れた施設が住居を借り上げ居住させる場合の家賃等の補助</p> <p>【新】小規模事業者を含む複数の法人で構成する事業者グループが協働で行う、経営の効率化や円滑な人材確保に資する職場環境改善に対して補助</p>			
		<p>*信州介護人材誘致・定着事業直接雇用率：80%（2026年度） *介護ロボット・ICT導入支援事業所数（法人数）：40法人（2026年度）</p>			
		R 8 要求	1, 350, 222	R 7 当初 [R7. 11月補正]	321, 004 [124, 109]
20 薬剤師確保対策事業 [051101] 	薬事管理課	<p>薬剤師の不足や地域・業態偏在を解消するため、未就業の薬剤師の復職支援等により、薬剤師の確保を図ります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 薬剤師復職・就業支援事業 産休・育休等で未就業の薬剤師に対し、病院・薬局と連携した実務研修会や相談会等を実施 病院薬剤師確保事業 特に不足している病院薬剤師の確保を図るため、県内の病院に勤務する薬剤師の奨学金返還補助を実施 			
		*人口10万人当たりの病院薬剤師数：54.7人以上（2026年度）			
		R 8 要求	11, 703	R 7 当初	8, 432



事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)		事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)			
◎ 自殺対策の推進					
21 自殺対策推進事業費 [050704] 	誰も自殺に追い込まれることのない信州を実現するため、市町村、関係機関、民間団体等と連携し、自殺対策を推進します。				
	<ul style="list-style-type: none">・子どもの自殺の実態を踏まえた適切な対策を推進するための「子どもの自殺対策プロジェクトチーム」の設置・ゲートキーパーや地域人材の養成研修会の開催・自殺予防週間(9/10～16)及び自殺対策強化月間(3月)を中心とした普及啓発・相談窓口の周知・弁護士会と連携した「くらしと健康の相談会」の開催・自殺対策に取り組む市町村、民間団体等への助成・「長野県自殺対策推進センター」における市町村計画の推進支援・こころの健康相談統一ダイヤルの運営				
	*自殺死亡率(人口10万人あたりの自殺者数): 17.3(2022年)→12.2以下(2027年)				
疾病・感染症対策課	R 8 要求	64,738	R 7 当初	57,160	
22 子ども等自殺対策強化事業費 [050704] 	子どもの自殺ゼロを目指し、子どもの自殺対策の取組を強化するほか、目に見えない自殺リスクを持つ子どもの早期発見に取り組みます。				
	<ul style="list-style-type: none">・子どもの自殺危機対応チームの運営・子どもの潜在的自殺危機を早期発見するためのシステムの導入推進・子ども等を対象とした、リスティング広告やSNS広告の実施・若者を対象とした自殺対策を考えるワークショップの開催				
	*20歳未満の自殺死亡率: 3.00(2016年)→0(2027年)				
疾病・感染症対策課	R 8 要求	34,397	R 7 当初	30,513	
◎ 食品・医薬品等の安全対策の推進					
23 食品衛生監視指導事業費 [051002] 	飲食に起因する危害の発生を未然に防止するため、食品関係施設への監視指導やHACCPに沿った衛生管理に関する助言等を実施し、県内で製造・加工される食品の安全性をより高め、県民の食生活の更なる向上を図ります。				
	<ul style="list-style-type: none">・広域食品衛生監視専門班及び保健福祉事務所食品衛生監視員による監視指導・HACCPに沿った衛生管理の実施状況の確認及び検証・食品衛生推進員による食品関係営業者に対する助言等				
	*食品関係施設への監視指導実施率: 112%(2024年度)→100%(2026年度)				
食品・生活衛生課	R 8 要求	21,793	R 7 当初	21,517	

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)		事業内容及び金額 (千円) (*は成果目標)			
24 医薬品等監視指導事業費 [051101] 	薬事管理課	医薬品等の品質、有効性及び安全性を確保するため、医薬品等の製造販売業者・製造業者・販売業者への監視指導を実施するとともに、資格者の確保及び資質向上を図り、薬局・病院・診療所における医薬品等の適正な取扱いを目指します。 ・薬事監視員による許認可及び監視指導を実施 ・事業者の資質向上を図るための研修会を開催 *薬事監視実施率：35%以上 (2026年度)			
		R 8 要求	27,665	R 7 当初	18,482
		◎文化芸術の力の様々な領域への拡大			
25 障がい者芸術文化活動普及支援事業費 [050902]  	障がい者支援課	長野県障がい者芸術文化活動支援センター（愛称：ザワメキサポートセンター）において、障がい者が芸術文化活動に参加する環境を整備します。 ・特別支援学校へアーティストを派遣し、子ども達のアート活動を支援 ・芸術文化活動に取り組む事業所等に対する相談支援・情報提供 ・展覧会の開催等により、障がい者が創作したアート作品の発表機会を確保 ・県民の障がいへの理解促進及び障がい者との交流拡大を図るため、障がい者が創作したアート作品をレンタル ・各種研修会や出前ワークショップ等の開催を通じて、芸術文化活動を支援する人材の育成 *ザワメキアート展の入場者数及びWeb閲覧者数： 8,069人（2024年度）→ 8,100人(2026年度)			
		R 8 要求	14,500	R 7 当初	15,000
		◎ 妊娠、出産の安心向上			
26 母子保健等推進事業費 [050701] 	疾病・感染症対策課	妊娠から子育て期にわたる切れ目のない支援体制を推進するため、市町村母子保健サービスを支援するとともに、不妊・不育症に関する相談や検査・治療費用の一部を助成します。 ・信州母子保健推進センターによる市町村支援の実施 ・不妊・不育専門相談センターにおける相談、情報提供の実施 ・不妊・不育症の検査や治療費用への一部助成 ・妊産婦メンタルヘルス支援体制ネットワークの構築 【新】・入院中のこどもの付添い家族の環境改善への補助 *不妊・不育専門相談センター相談対応件数：380件(2026年度)			
		R 8 要求	278,721	R 7 当初	240,782

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDG s のアイコン)		事業内容及び金額 (千円) (*は成果目標)			
27 小児・周産期医療体制整備事業費 [050701] 	疾病・感染症対策課	安心・安全な出産・子育てができるよう、小児の夜間の急病等に対応する体制を含め、小児・周産期医療提供体制を整備します。 ・周産期母子医療センター等の運営費を助成 ・小児の夜間の急病等にかかる電話相談を実施 ・小児初期救急医療施設のセンター方式での運営に対する補助 ・遠方での出産環境の整備等を実施			
		*小児救急電話相談(#8000)の相談対応件数：15,655件(2026年度)			
		R 8 要求	497,132	R 7 当初 [R7.11月補正]	340,635 [2,478]
◎ 困難を抱える子ども・若者や家庭の支援					
28 困難を抱える子どもへの動物介在活動による支援事業費 [051003]  	食品・生活衛生課	動物とのふれあいや世話体験等を通じて、不登校など困難を抱える子どもを支援する事業を動物愛護センターから地域へ展開します。 ・動物愛護センターと市町村、支援団体等との共催の動物介在活動を県内各地で実施 ・地域での取組の基盤づくり、人材育成 ・支援団体を核とした地域での動物介在活動の実施			
		*参加した児童生徒の人数：40人(2024年度)→50人(2026年度)			
		R 8 要求	13,649	R 7 当初	14,307
◎ 障がい者共生社会の実現					
29 障がい者共生社会づくり体制整備事業費 [050903]  	障がい者支援課	障がいを理由とする差別の解消や障がい者の権利擁護等を推進し、障がいの有無にかかわらず誰もが自ら選んだ地域で安心して暮らすことのできる社会の実現に向けた体制を整備します。 ・合理的配慮に積極的に取り組む事業所「ともいきカンパニー」の認定 ・専任の相談員を配置し、障がいを理由とする差別に関する相談に対応 ・不当な差別的取扱い等の申立てに基づき、共生社会づくり調整委員会を開催			
		*障がい者共生条例に関する出前講座の参加者数：960人(2024年度)→1,000人(2026年度)			
		R 8 要求	6,285	R 7 当初	6,587

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDG s のアイコン)		事業内容及び金額 (千円) (*は成果目標)			
30 障がい者就労支援事業費 [050901][050902]  	障がい者支援課	障がい者の地域で経済的に安定した生活を支援するため、障がい者の工賃向上の支援や企業等への就労を促進します。 <ul style="list-style-type: none"> ・障がい者就労施設と地域の連携を促進するコーディネーターを配置 ・障がい者の職場実習に係る経費を助成 ・知的・精神障がい者をチャレンジ雇用職員として雇用し、障がい者活躍サポーターによる個別支援により、職場定着と一般就労へのステップアップを支援 ・高次脳機能障害支援体制の構築、専門的相談支援、支援者養成等を推進するコーディネーターを配置 			
		*就労継続支援B型事業所の平均工賃月額： 24,522円（2024年度）→29,000円（2029年度）			
		R 8 要求	215,744	R 7 当初	185,794
31 人口減少下における農福連携促進事業費 [050902]  	障がい者支援課	農業分野の人手不足の緩和や障がい者の働く場を拡大するため、障がい者の農業分野での就労を促進します。 【新】・農福連携の更なる普及拡大のためマルシェやシンポジウムを開催 <ul style="list-style-type: none"> ・障がい者就労施設と農家のマッチングを行うコーディネーターを配置 ・障がい特性に合った作業指導等を行う技術指導員を配置 ・農福連携の認知度向上のため、農福連携の現場の見学会等を実施 			
		*農業に取り組む事業所数： 169事業所（2024年度）→180事業所（2029年度）			
		R 8 要求	55,725	R 7 当初 [R7.6月補正]	32,768 [15,994]
32 障害福祉分野における生産性向上推進総合事業費 [050901]  	障がい者支援課	障害福祉サービスの人材の確保・定着を図るため、業務効率化や負担軽減につながるワンストップ型の支援を実施するとともに、介護テクノロジーや障がい者就労施設の作業効率化等のための器具類の導入経費の支援により、生産性向上に資する事業を一体的に実施します。 <ul style="list-style-type: none"> ・障害福祉サービス事業所等に対し生産性向上等の取組に関する個別相談・伴走支援・既導入施設での見学会の開催等 ・職員の負担軽減等を図る介護ロボット・ICT機器等の導入経費を補助 【新】・障がい者就労施設における作業の効率化や作業の幅を拡大するために必要となる機械・器具等の導入経費を補助			
		*補助見込施設数：37件（2024年度）→45件（2026年度）			
		R 8 要求	35,953	R 7 当初	29,707

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)		事業内容及び金額 (千円) (*は成果目標)		
◎ 生活困窮者等の援護を要する人々の支援				
33 信州パーソナル・サポート事業費 [050402]  	生活に困窮している方の自立を促進するため、一人ひとりの状況に合わせた包括的支援を推進します。			
	<div>1 自立相談支援事業</div> <div>・生活困窮者の相談にワンストップ型で対応し、生活や就労を支援</div> <div>・物価高騰の影響を受けている生活困窮者への対応のため、必要な人員体制を整備</div> <div>2 住居確保給付金事業</div> <div>・離職等により住居を喪失した者等に家賃相当額を一定期間支給</div> <div>・収入減により転居の必要がある者に転居費用を支給</div> <div>3 就労準備支援事業</div> <div>・一般就労に必要な生活習慣の改善や基礎能力の形成を支援</div> <div>4 居住支援事業（一時生活支援事業）</div> <div>・住居のない生活困窮者に緊急一時的に食事や宿泊場所を提供</div> <div>5 家計改善支援事業</div> <div>・家計に課題を抱える生活困窮者の家計再生を支援</div> <div>6 研修等従事者スキルアップ事業</div> <div>・市町村や相談支援機関の職員の支援技術向上を図る研修を実施</div> <div>7 生活困窮家庭の子どもに対する学習・生活支援事業</div> <div>・生活困窮家庭を訪問し学習や生活習慣の改善等を支援</div> <div>8 伴走コーディネーターによる自立相談支援の機能強化</div> <div>・アウトリーチ等より丁寧な個別支援を行い就労や社会参加を支援</div> <div>9 生活困窮者居住・就労支援事業</div> <div>・住まい・就労に課題を抱える者を支援するために必要な人員体制を整備</div> <div>10 生活困窮者就労支援強化事業</div> <div>・経済的な理由により就職活動を行うことが困難な者に対し、活動経費の一部を助成</div>			
	*県の生活就労支援センター（まいさぼ）の支援による就労・増収率：68%（2026年度）			
地域福祉課	R 8 要求	269, 319	R 7 当初	231, 693

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)		事業内容及び金額（千円） （＊は成果目標）		
◎ シニア世代の社会参加の促進				
34 人生100年時代シニア活躍推進事業費 [050502]  	シニア世代が培ってきた豊富な知識と経験を社会参加や仕事など様々なステージで生かし、活躍できる社会の実現を目指すため、長野県長寿社会開発センターによる生きがいつくりの機会の創出や、シニア活動推進コーディネーターによるシニアが地域で活躍できる仕組みづくりを支援します。			
	<div>1 長野県長寿社会開発センター運営事業補助金</div> <div>・シニア大学の運営、信州ねんりんピックの開催、全国健康福祉祭への選手派遣による生きがいつくりの機会の創出</div> <div>2 人生100年時代シニア活躍推進事業</div> <div>・シニア活動推進コーディネーターによる支援（相談窓口機能、ネットワーク会議の開催、シニアの活躍の場の提供、社会参加の普及啓発）</div>			
	*長野県シニア大学の卒業生数：478人(2024年度) →491人(2026年度)			
健康増進課	R 8 要求	133,619	R 7 当初	127,472

5 主な見直し事業一覧

(別紙4)
健康福祉部

【歳出】

事業名	内容及び金額（千円）			
1 循環器病地域連携推進事業 疾病・感染症対策課	事業内容	循環器病（脳卒中、心血管疾患）患者に対する病期に応じた適切な医療提供体制を構築するため、信州大学医学部附属病院に委託し、県内各医療圏における医療機関同士の連携体制等の実態を調査します。		
	見直し内容・理由	調査が完了し、所期の目的が達成されたことから、本事業を廃止します。		
	R 7 予算額	9,354	R 8 見直し見込額	9,354